

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	03-01-01-02
事務事業名	幼稚園振興事業		根拠法令・要綱等 学校教育法第1条、2条、22条ほか
事業開始年度	平成19年度		問合せ先 担当課(室) 教育総務課
総合計画	大項目 基本目標	地域文化と人が輝くまちづくり	職・氏名 庶務係長 草加成章
	中項目 基本施策	未来を支える人材を育むまちづくり	電話 0869-64-1802
	小項目 施策	幼稚園	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内各小学校区の満4歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児 吉永のみ満3歳以上
目的(何のために)	幼児を保育し、その心身の発達を助長することを目的に設置した幼稚園の管理運営を行います。
行政活動(どのような方法で)	幼稚園の教材備品、図書を整備を行い、幼児教育の充実を図るとともに、遠距離通園者などの通園費の補助を行い、就園奨励を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	幼児教育の充実

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	就園園児数	人		511	490	460
	図書整備事業費	千円		208	158	161
	教材備品整備事業費	千円		2,154	1,330	407
	通園費補助金	千円		2,702	1,874	2,221
	直接事業費	千円		5,064	3,361	2,789
	人件費	千円		4,195	3,730	474
	事業費計			9,259	7,091	3,263
	国県支出金			141	136	126
	受益者負担	千円				
市一般財源			9,118	6,955	3,137	
必要人員	人		0.50	0.45	0.06	
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	図書費・教材備品執行額		説明	園児一人当たり図書費・教材備品執行額		
	結果指標量	円		4,623	3,035	1,233
	対前年比	%		-	65.7%	40.6%
	活動コスト	円		2,362,383	1,487,305	567,295
単位当たりコスト	人		511	490	460	
結果指標	通園費補助人数		説明	通園費補助人数		
	結果指標量	人		78	53	54
	対前年比	%		-	67.9%	101.9%
	活動コスト	円		2,702,342	1,873,723	2,221,284
	単位当たりコスト	円		34,645	35,353	41,135

事業の成果			
成果指標名	幼稚園園児一人当たりの図書費・教材備品費目	式又は説明	図書整備事業費・教材備品事業費の中で、園児一人当たりの執行額を指標とします。
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	4,623	3,035	1,233
対前年比		65.65%	40.63%
到達目標値	前年度並み	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)		
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	人間形成の基礎を培う幼児期において、読書週間や適切な教育教材による様々な活動を通じて人間性豊かで思いやりの心を育む。また、遠距離通園学園児の保護者に対し、通園費補助を行う。		
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	事業の意図する成果	効率的な評価	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない			
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である			
市の関与	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	市の関与	効率性評価<A-E>	
	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である			C
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である			課題認識
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	コスト	厳しい財政状況の中、図書館、教材備品整備事業の充実にも努めなければならないが、効率性も考慮し、廃棄図書や購入図書の適切な選択や最適教材の整備が必要。	
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい			
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある			
手続	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が妥当でない	手続	有効性の評価	
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善している			
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある			
職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	職場	目的達成度	
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている			
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい			
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	目的達成度	成果向上の可能性	
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している			
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上の見込みである			
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	市民参画度	市民参画度	
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している			
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			

平成20年度の状況		説明		
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		限られた予算において、最適な教材備品の提供、図書の充実にも努めている。	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している			
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了			
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している				
目標値	結果指標量	図書・教材備品費	結果指標量	通園費補助人数
成果指標量	前年度並み			

総合評価		評価区分<A-E>	C
幼児教育に必要な教材備品の整備や心の豊かさを育む読書週間に身をつける図書整備は、必要不可欠な事業であるが、お能様な組さん措置がなされないのが実情である。限られた予算のなかで予算執行の効率性のほか、最適な図書・教材の整備を行い有効性の向上にも考慮する必要がある。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	図書整備や教材備品整備の効果測定の方法を検討する。	21年度以降	図書整備や教材備品整備の効果的な充実が図れる。